

(単位:千円)

令和元年度  
決算状況

市区町村 コード	122173	市町村 類型	中核市
市町村名	柏市	R元普通交付 税種区分	I 6

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調 勢査	27年	413,954人	114.74 km <sup>2</sup>	3,607.8 人	27年国調	365,667人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	404,012人			22年国調	360,149人		2,221人	33,241人	141,545人
	増減率	2.5%					1.3%	18.8%	80.0%	
住民基本 台帳	2.1.1	424,920人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	27年国調	2,221人	33,241人	141,545人
	31.1.1	420,028人	平17.3.28 沼南町の編入合併、平20.4.1 中核市				22年国調	2,296人	32,243人	139,571人
	増減率	1.2%					1.3%	18.5%	80.2%	
区分		令和元年度	平成30年度	増減額	対H30増減率	区分		財政指標等		
1.	歳入総額①	133,330,317	128,603,320	4,726,997	3.7%	財政力指数		0.96		
2.	歳出総額②	127,326,398	122,983,861	4,342,537	3.5	実質収支比率		5.1%		
3.	差引(形式収支)(①-②)③	6,003,919	5,619,459	384,460	6.8	経常収支比率		91.2%		
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	2,008,183	1,173,495	834,688	71.1	積立金現在高		35,668,661		
5.	実質収支(③-④)⑤	3,995,736	4,445,964	△450,228	△10.1	うち財政調整基金		12,721,709		
6.	単年度収支⑥	△450,228	730,507	△1,180,735		地方債現在高		89,230,562		
7.	積立金⑦	3,610	3,613	△3	△0.1	債務負担行為支出予定額		31,544,712		
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	0	1,900,000	△1,900,000	皆減	実質赤字比率		-%		
10.	実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	△446,618	△1,165,880	719,262		連結実質赤字比率		-%		
基準財政需要額				58,923,898		実質公債費比率		2.2%		
基準財政収入額				56,397,173		将来負担比率		-%		
標準財政規模				78,762,264		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				3,240,459		第三セクター等名		R元年度末の債務保証額又は損失補償額		
						柏市土地開発公社		2,600,000		

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	37,486,383	37,438,035	48,348	2,402,785	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	27,783,689	27,057,524	725,450	4,117,104	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	5,298,536	5,253,834	44,702	776,815	-
上水道事業	企適	8,246,798	6,522,597	1,724,201	25,098	-
病院事業	企適	327,701	327,701	0	331,324	-
市場事業	企非	724,323	603,543	120,780	56,000	-
宅地造成事業	-	39,553	39,553	0	39,553	-
公共下水道事業	企適	9,278,975	8,856,051	422,924	2,669,727	-
特定環境公共下水道事業	企適	97,647	54,515	43,132	30,273	-
駐車場事業	企非	103,135	26,550	76,585	0	-
介護サービス事業	企非	182,061	174,414	7,647	105,000	-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		15			市 町 村 名		柏 市		市町村類型		中核市		
歳 入					性 質 別 歳 出								
区 分		決算額	構成比	対H30増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H30増減率	経常的経費充当一般財源等		
地 方 税		68,620,452	51.5 %	0.9 %	63,271,257	人 件 費		20,165,102	15.8 %	△ 0.2 %	17,834,057		
地 方 譲 与 税		826,868	0.6	2.7	826,868	う ち 職 員 給		14,745,836	11.6	2.2			
利 子 割 交 付 金		50,989	0.0	△ 46.7	50,989	扶 助 費		36,173,930	28.4	7.4	12,116,774		
配 当 割 交 付 金		354,928	0.3	13.1	354,928	公 債 費		9,961,253	7.8	△ 5.7	9,916,419		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		233,481	0.2	△ 19.3	233,481	元 利 元 金		9,473,803	7.4	△ 4.9	9,428,969		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		0	0.0	—	0	内 債 還 金 利 子		487,450	0.4	△ 18.5	487,450		
地 方 消 費 税 交 付 金		7,201,308	5.4	△ 2.7	7,201,308	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	—	0		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		22,218	0.0	0.3	22,218	義 務 的 経 費 小 計		66,300,285	52.1	2.9	39,867,250		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0	0.0	—	0	物 件 費		23,428,941	18.4	6.1	18,432,385		
自 動 車 取 得 税 交 付 金		170,899	0.1	△ 41.2	170,899	維 持 補 修 費		1,210,537	1.0	0.2	1,190,032		
軽 油 引 取 税 交 付 金		0	0.0	—	0	補 助 費 等		6,812,551	5.4	5.0	4,593,367		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		49,940	0.0	皆 増	49,940	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の		1,196,803	0.9	5.9			
地 方 特 例 交 付 金 等		1,171,301	0.9	176.3	1,171,301	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の )		1,479,959	1.2	△ 35.9	126,121		
地 方 交 付 税		3,215,077	2.4	△ 3.6		経 常 的 繰 出 金		10,266,702	8.1	3.8	8,564,261		
内 訳	普 通	2,768,956	2.1	△ 6.8	2,768,956	経 常 的 経 費 小 計		109,498,975	86.0	2.9	72,773,416		
	特 別	423,328	0.3	23.4									
	震 災 復 興 特 別	22,793	0.0	12.2									
一 般 財 源 計		81,917,461	61.4	1.1	76,122,145	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費		767,903	0.6	6.3			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		46,223	0.0	△ 3.0	46,223	普 通 建 設 事 業 費		15,525,145	12.2	33.7			
分 担 金 及 び 負 担 金		1,271,739	1.0	△ 11.6	0	補 助		5,046,434	4.0	2.3			
使 用 料		1,760,052	1.3	△ 18.5	227,018	内 訳	単 独		9,944,990	7.8	59.1		
手 数 料		1,051,596	0.8	1.7	2,044		国 直 轄 事 業 負 担 金		0	0.0	—		
国 庫 支 出 金		22,535,437	16.9	10.7		県 営 事 業 負 担 金		533,721	0.4	24.4			
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		152,084	0.1	△ 1.7	152,084	災 害 復 旧 事 業 費		40,677	0.0	823.4			
都 道 府 県 支 出 金		7,860,944	5.9	6.7		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—			
財 産 収 入		103,131	0.1	△ 39.7	64,441	投 資 的 経 費 小 計		15,565,822	12.2	34.0			
寄 附 金		159,099	0.1	35.3		積 立 金		179,628	0.1	△ 95.7			
繰 入 金		73,110	0.1	△ 96.7	0	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )		1,570,128	1.2	209.3			
繰 越 金		3,419,459	2.6	△ 5.8		繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )		511,845	0.4	72.9			
諸 収 入		2,753,782	2.1	0.6	79,162	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—			
地 方 債		10,226,200	7.7	65.4		合 計		127,326,398	100.0	3.5			
う ち 減 取 補 償 特 例 債		0	0.0	—		う ち 東 日 本 大 震 災 分		305,256	0.2	△ 2.4			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		3,100,000	2.3	△ 8.8									
合 計		133,330,317	100.0	3.7	76,693,117								
う ち 東 日 本 大 震 災 分		305,256	0.2	△ 2.4									
市 町 村 税					目 的 別 歳 出								
区 分		決算額	構成比	対H30増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H30増減率			
市 町 村 民 税		33,103,676	48.2 %	△ 0.7 %	466,076	議 会 費		655,018	0.5 %	△ 2.3 %			
所 得 割		28,120,926	41.0	1.8	0	総 務 費		9,418,199	7.4	△ 28.7			
法 人 税 割		2,959,533	4.3	△ 20.5	466,076	民 生 費		56,382,046	44.3	6.1			
固 定 資 産 税		25,704,877	37.5	2.2	0	衛 生 費		12,047,164	9.5	5.1			
土 地		9,839,411	14.3	△ 0.1	0	労 働 費		69,597	0.1	△ 6.6			
家 屋		12,268,704	17.9	4.2	0	農 林 水 産 業 費		817,927	0.6	△ 11.2			
償 却 資 産		3,561,432	5.2	2.2	0	商 工 費		1,937,162	1.5	13.4			
そ の 他		9,811,899	14.3	2.6	0	土 木 費		12,083,781	9.5	△ 6.1			
合 計		68,620,452	100.0	0.9	466,076	消 防 費		5,017,462	3.9	4.0			
国 民 健 康 保 険 税 ( 料 )		8,524,098		△ 3.9		教 育 費		18,896,108	14.8	39.6			
徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		災 害 復 旧 費		40,677	0.0	823.4			
	市 町 村 税	98.9 %	31.5 %	97.1 %		公 債 費		9,961,257	7.8	△ 5.7			
	市 町 村 民 税	98.6	29.8	96.4		諸 支 出 金		0	0.0	—			
	固 定 資 産 税	99.1	34.7	97.6		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—			
	国 民 健 康 保 険 税 ( 料 )	89.7	16.5	66.5		合 計		127,326,398	100.0	3.5			
大 規 模 事 業 の 状 況													
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳								
			R元決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
(仮称) 柏北部東地区新設小学校整備事業		R1~R2	2,650,531	2,489,431	0	2,219,700	0	430,831					
手賀沼アグリビジネスパーク事業		H30~R3	1,699,000	209,951	149,027	1,472,400	0	77,573					
教育福祉会館耐震改修等事業		H30~R2	1,698,000	356,638	115,033	1,424,500	0	158,467					

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。